

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

西日本電信電話株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

総 務 大 臣 殿

2021年7月30日提出

会 社 名 西 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社

NIPPON TELEGRAPH AND

英 訳 名

TELEPHONE WEST CORPORATION

代表取締役
代表者の役職氏名 小 林 充 佳 (印)
社 長

本店の所在の場所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

電 話 番 号 (06) 4793-3220

連 絡 者 財務法務部 担当部長 安 田 哲 也

接続会計報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所 在 地
西日本電信電話株式会社	関 西 支 店	大阪市都島区東野田町四丁目15番82号
同	和 歌 山 支 店	和歌山市一番丁5番地
同	京 都 支 店	京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町4番地
同	奈 良 支 店	奈良市下三条町1番地1
同	滋 賀 支 店	大津市浜大津一丁目1番26号
同	兵 庫 支 店	神戸市中央区海岸通11番
同	東 海 支 店	名古屋市中区大須四丁目9番60号
同	静 岡 支 店	静岡市葵区城東町5番1号
同	岐 阜 支 店	岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地
同	三 重 支 店	津市桜橋二丁目149番地
同	北 陸 支 店	金沢市出羽町4番1号
同	富 山 支 店	富山市東田地方町一丁目1番30号
同	福 井 支 店	福井市日之出二丁目12番5号
同	中 国 支 店	広島市中区基町6番77号
同	島 根 支 店	松江市東朝日町102番地
同	岡 山 支 店	岡山市北区中山下二丁目1番90号
同	鳥 取 支 店	鳥取市湯所町二丁目258番地

(裏面へ続く)

名	称	所 在 地
西日本電信電話株式会社	山 口 支 店	山口市熊野町4番5号
同	四 国 支 店	松山市一番町四丁目3番地
同	香 川 支 店	高松市観光通一丁目8番地2
同	徳 島 支 店	徳島市西大工町二丁目5番地1
同	高 知 支 店	高知市帯屋町二丁目5番11号
同	九 州 支 店	福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号
同	佐 賀 支 店	佐賀市駅前中央一丁目8番32号
同	長 崎 支 店	長崎市出島町11番13号
同	熊 本 支 店	熊本市中央区九品寺一丁目2番11号
同	大 分 支 店	大分市長浜町三丁目15番7号
同	鹿 児 島 支 店	鹿児島市松原町4番26号
同	宮 崎 支 店	宮崎市広島一丁目5番3号
同	沖 縄 支 店	浦添市城間四丁目35番1号

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）	5
4 接続会計財務諸表の構成	6
(1) 損益計算書	6
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	8
(3) 固定資産帰属明細表	10
(4) 設備区分別費用明細表	11
5 計算結果証明報告の紹介	12
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	12
第二部 計算結果証明報告	13
1 責任範囲	14
2 証明の基準	14
3 計算結果証明	14
第三部 接続会計財務諸表	17
1 損益計算書	18
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	19
3 固定資産帰属明細表	20
4 設備区分別費用明細表	44
第四部 参考情報	57
1 階梯別・用途別回線設定の状況	58
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	59
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	59
4 特に重要な費用帰属基準の説明	59
5 会計単位の定義	60
6 用語解説	61
7 その他	64

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備^{*}の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日 郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（令和3年6月25日総基料第156号。以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは接続料規則（平成12年11月16日郵政省令第64号。以下「接続料規則」という。）の規定を準用して算定した金額の振替によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

① 活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

② 活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③ 活動区分から主要設備等への帰属

ア. 支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ. 試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ. 全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ. 2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④ 主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」※へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤ 設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥ 収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
該当なし。

イ ア以外のもの
該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益（又は接続営業損失）と接続関連営業利益（又は接続関連営業損失）の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2020年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率（他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。）を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

該当なし。

第二部 計算結果證明報告

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

西日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木正志 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎美帆 (印)

監査意見

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）（以下「第一種接続会計規則」という。）第11条の規定に基づき、西日本電信電話株式会社の第22期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、全ての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「接続会計財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－接続会計財務諸表作成の基礎

（注）1及び2に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、西日本電信電話株式会社が第一種接続会計規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

西日本電信電話株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2021年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2021年5月10日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

接続会計財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

接続会計財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

接続会計財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、接続会計財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、接続会計財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 接続会計財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において接続会計財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する接続会計財務諸表の注記事項が適切でない場合は、接続会計財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 接続会計財務諸表の表示及び注記事項が、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部 接続会計財務諸表

損 益 計 算 書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		4,901,588	
イ ア以外のもの		97,878,705	
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		65,621,415	
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	338,330,677		
(イ) (ア)以外のもの	41,253,501		547,985,887

(2) 営業費用

1 営業費用	502,575,686		
2 振替網使用料		-	502,575,686
接続営業利益			
(又は接続営業損失)			45,410,201

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		-	
イ ア以外のもの		-	
2 網改造料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	2,077,032		
イ ア以外のもの	1,902,453		3,979,486

(2) 営業費用

接続関連営業利益			3,872,307
(又は接続関連営業損失)			107,178

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入	1,064,974,072		
2 振替網使用料		-	1,064,974,072

(2) 営業費用

1 営業費用	546,216,942		
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの		65,621,415	
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	338,330,677		
(イ) (ア)以外のもの	41,253,501		991,422,537
第一種指定設備利用部門営業利益			73,551,535
(又は第一種指定設備利用部門営業損失)			

(注1) 第一種指定設備管理部門「I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】 一般第一種指定設備	15,814,307
端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	1,566,066
端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	1,552,408
端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	18,003,781
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	4,155,596
中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	17,690
専用加入者線装置 ^{モジュール}	22,145
専用線 ^{ノード} 装置	107,448
専用加入者線装置 ^{モジュール} ～専用線 ^{ノード} 装置伝送路	14,057

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社に交付された収入について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 受取網使用料に3,788,541千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(き線点R T-G C間伝送路を除く。)に係る費用相当の原価は19,786,425千円であり、これを第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は464,992,020千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に390,573千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1 営業費用に89,097千円計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

	期首残高	期末残高	(単位 千円) 首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,157,307,862	2,179,575,382	2,168,441,622
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,665,194,642	1,683,439,346	1,674,316,994
2 投資その他の資産	3,525,255	6,829,272	5,177,263
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	56,010,411
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			—
使用平均資本額			<u>2,229,629,297</u>
6 営業利益			45,517,379
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			—
資本報酬額			<u>45,517,379</u>
使用平均資本報酬率			<u>2.04%</u>
設定報酬率			<u>4.63%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

	期首残高	期末残高	(単位 千円) 首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	283,350,033	278,362,815	280,856,424
2 投資その他の資産	463,022	872,195	667,608
3 繰延資産	—	—	—
4 運転資本	—	—	114,275,512
使用平均資本額			<u>395,799,546</u>
営業利益			<u>73,551,535</u>

固定資産帰属明細表 (その3)

(単位 千円)

第一種指定設備利用部門計	係らるもの信号中継伝送機能に	貸倒損失	網改造料	に係るパ一ルサービス制度	接ノ専用線ノ伝送路又は専用線	絡ル専用線ノ装置	機に係るもの信号交換	専用加入者線装置モジュール	取得価額	
									簿価	累計額
公共電話機械設備	-	-	-	-	-	-	-	-	取得価額	累計額
	-	-	-	-	-	-	-	-	帳簿価額	
市内機械設備	-	-	4,315,107	-	141	81	51	29,099,944	取得価額	累計額
	-	-	4,259,970	-	115	65	41	27,269,672	帳簿価額	
	-	-	55,136	-	26	15	9	1,830,272	取得価額	累計額
	-	-	-	-	-	-	-	-	帳簿価額	
機	-	-	-	-	-	-	-	-	取得価額	累計額
外機械設備	-	-	-	-	-	-	-	-	帳簿価額	
電報機械設備	-	-	-	-	-	-	-	-	取得価額	累計額
	-	-	-	-	-	-	-	-	帳簿価額	
伝送機械設備	316,742,331	-	1,296,765	-	3,088,936	21,538,103	6,258,690	205,117,504	取得価額	累計額
	27,510,261	-	1,024,093	-	2,743,835	20,954,714	5,773,678	193,701,292	帳簿価額	
	3,995,546	-	272,672	-	345,101	583,389	485,012	11,416,212	取得価額	累計額
	-	-	-	-	3,065,958	-	-	-	帳簿価額	
無線機械設備	-	-	-	-	2,609,313	-	-	-	取得価額	累計額
	-	-	-	-	456,645	-	-	-	帳簿価額	
電力設備	199,663	-	1,162,669	-	1,395,109	3,981,636	2,493,876	76,434,063	取得価額	累計額
	160,016	-	931,797	-	1,118,081	3,190,999	1,998,665	61,256,493	帳簿価額	
	39,647	-	230,872	-	277,027	790,636	495,211	15,177,570	取得価額	累計額
	-	-	-	-	-	-	-	-	帳簿価額	
電話番号案内設備	-	-	-	-	-	-	-	-	取得価額	累計額
	-	-	-	-	-	-	-	-	帳簿価額	
監視設備	755,665	-	15,358	-	30,307	17,299	10,906	385,128	取得価額	累計額
	440,307	-	8,948	-	17,659	10,080	6,355	224,404	帳簿価額	
	423,371	-	6,409	-	12,648	7,219	4,551	160,723	取得価額	累計額
	-	-	-	-	5,631,958	-	-	-	帳簿価額	
空中線設備	-	-	-	-	3,916,171	-	-	-	取得価額	累計額
	-	-	-	-	1,715,187	-	-	-	帳簿価額	
端末設備	-	-	-	-	-	-	-	-	取得価額	累計額
	-	-	-	-	-	-	-	-	帳簿価額	
市内線路設備	253,628,499	-	699,912	-	10,598,212	161,401,090	-	-	取得価額	累計額
	240,740,030	-	665,343	-	10,020,336	153,253,123	-	-	帳簿価額	
	12,888,468	-	34,569	-	577,875	8,147,967	-	-	取得価額	累計額
	4,686,801	-	144,598	-	1,624,572	31,515,284	-	-	帳簿価額	
市外線路設備	50,635,291	-	140,561	-	1,575,104	30,622,033	-	-	取得価額	累計額
	1,451,054	-	4,037	-	49,468	893,250	-	-	帳簿価額	

固定資産帰属明細表 (その4)

		指定外電気通信設備		除付項目機能使用料、雑収入等控	サービス活動	合計
		(単位 千円)				
機	公共電話機械設備	取得価額	-	-	-	25,423,659
		減価償却累計額	-	-	-	21,315,768
		帳簿価額	-	-	-	4,107,891
機	市内機械設備	取得価額	2,281,004	-	-	616,798,879
		減価償却累計額	2,255,701	-	-	602,010,059
		帳簿価額	25,303	-	-	14,788,819
機	市外機械設備	取得価額	236,472	-	-	14,835,938
		減価償却累計額	193,809	-	-	14,420,802
		帳簿価額	42,663	-	-	415,135
機	電報機械設備	取得価額	922,339	-	-	922,339
		減価償却累計額	697,693	-	-	697,693
		帳簿価額	224,646	-	-	224,646
機	伝送機械設備	取得価額	316,742,331	-	-	1,204,983,407
		減価償却累計額	259,923,540	-	-	1,042,101,553
		帳簿価額	56,818,790	-	-	162,881,854
機	無線機械設備	取得価額	2,003,359	-	-	17,681,881
		減価償却累計額	1,741,304	-	-	15,349,933
		帳簿価額	262,055	-	-	2,331,948
機	電力設備	取得価額	39,077,803	-	-	423,099,914
		減価償却累計額	31,318,093	-	-	338,283,211
		帳簿価額	7,759,709	-	-	83,816,703
機	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	265,606
		減価償却累計額	-	-	-	246,087
		帳簿価額	-	-	-	19,519
機	監視設備	取得価額	1,014,490	-	-	12,559,575
		減価償却累計額	591,118	-	-	7,318,155
		帳簿価額	423,371	-	-	5,241,419
機	空中線設備	取得価額	1,020,892	-	-	27,632,595
		減価償却累計額	696,383	-	-	19,218,326
		帳簿価額	324,509	-	-	8,414,269
機	端末設備	取得価額	141,088,371	-	-	141,088,371
		減価償却累計額	132,215,265	-	-	132,215,265
		帳簿価額	8,873,106	-	-	8,873,106
機	市内線路設備	取得価額	32,968,437	-	-	5,023,075,301
		減価償却累計額	29,070,956	-	-	3,952,313,615
		帳簿価額	3,897,480	-	-	1,070,761,685
機	市外線路設備	取得価額	4,686,801	-	-	60,216,115
		減価償却累計額	4,558,617	-	-	58,511,830
		帳簿価額	128,184	-	-	1,704,285

固定資産帰属明細表 (その6)

(単位 千円)

取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	能うに係るもの	提供主に継いで交換設備の役務の	提供主に継いで交換設備の役務の	能うに係るもの	提供主に継いで交換設備の役務の	提供主に継いで交換設備の役務の	能うに係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び	折返通信路設定機能に係る		
																能うに係るもの	提供主に継いで交換設備の役務の
能うに係るもの																	
取	得	価	額	27,726,599	4,756,104	15,630,589	15,630,589	4,756,104	15,630,589	4,756,104	15,630,589	4,756,104	15,630,589	4,756,104	15,630,589	4,756,104	
取	得	償	却	累計	額	23,220,986	13,114,507	3,990,506	13,114,507	3,990,506	13,114,507	3,990,506	13,114,507	3,990,506	13,114,507	3,990,506	
帳	簿	価	額	4,505,612	765,597	2,516,082	2,516,082	765,597	2,516,082	765,597	2,516,082	765,597	2,516,082	765,597	2,516,082	765,597	
取	得	償	却	累計	額	1,080,190	974,688	296,632	974,688	296,632	974,688	296,632	974,688	296,632	974,688	296,632	
帳	簿	価	額	990,977	272,121	894,137	894,137	272,121	894,137	272,121	894,137	272,121	894,137	272,121	894,137	272,121	
取	得	償	却	累計	額	89,212	80,550	24,511	80,550	24,511	80,550	24,511	80,550	24,511	80,550	24,511	
帳	簿	価	額	21,712,157	7,326,954	24,193,705	24,193,705	7,326,954	24,193,705	7,326,954	24,193,705	7,326,954	24,193,705	7,326,954	24,193,705	7,326,954	
取	得	償	却	累計	額	16,899,921	18,817,794	5,688,027	18,817,794	5,688,027	18,817,794	5,688,027	18,817,794	5,688,027	18,817,794	5,688,027	
帳	簿	価	額	4,812,235	1,638,927	5,375,910	5,375,910	1,638,927	5,375,910	1,638,927	5,375,910	1,638,927	5,375,910	1,638,927	5,375,910	1,638,927	
取	得	償	却	累計	額	1,789,576	2,006,769	612,727	2,006,769	612,727	2,006,769	612,727	2,006,769	612,727	2,006,769	612,727	
帳	簿	価	額	1,526,443	522,634	1,711,700	1,711,700	522,634	1,711,700	522,634	1,711,700	522,634	1,711,700	522,634	1,711,700	522,634	
取	得	償	却	累計	額	263,132	295,068	90,093	295,068	90,093	295,068	90,093	295,068	90,093	295,068	90,093	
帳	簿	価	額	167,837	32,564	62,336	62,336	32,564	62,336	32,564	62,336	32,564	62,336	32,564	62,336	32,564	
取	得	償	却	累計	額	18,415	51,166	8,861	51,166	8,861	51,166	8,861	51,166	8,861	51,166	8,861	
帳	簿	価	額	15,571	28,683	53,652	53,652	28,683	53,652	28,683	53,652	28,683	53,652	28,683	53,652	28,683	
取	得	償	却	累計	額	2,843	9,384	4,829	9,384	4,829	9,384	4,829	9,384	4,829	9,384	4,829	
帳	簿	価	額	14,147	12,503	17,252	17,252	12,503	17,252	12,503	17,252	12,503	17,252	12,503	17,252	12,503	
取	得	償	却	累計	額	10,669	13,010	9,429	13,010	9,429	13,010	9,429	13,010	9,429	13,010	9,429	
帳	簿	価	額	3,478	3,074	4,242	4,242	3,074	4,242	3,074	4,242	3,074	4,242	3,074	4,242	3,074	
取	得	償	却	累計	額	199,671	1,225,000	566,813	1,225,000	566,813	1,225,000	566,813	1,225,000	566,813	1,225,000	566,813	
帳	簿	価	額	147,003	383,648	808,515	808,515	383,648	808,515	383,648	808,515	383,648	808,515	383,648	808,515	383,648	
取	得	償	却	累計	額	52,668	417,085	183,164	417,085	183,164	417,085	183,164	417,085	183,164	417,085	183,164	
帳	簿	価	額	14,404	34,527	84,387	84,387	34,527	84,387	34,527	84,387	34,527	84,387	34,527	84,387	34,527	
取	得	償	却	累計	額	1,254	2,438	1,399	2,438	1,399	2,438	1,399	2,438	1,399	2,438	1,399	
帳	簿	価	額	13,150	33,127	81,948	81,948	33,127	81,948	33,127	81,948	33,127	81,948	33,127	81,948	33,127	
取	得	償	却	累計	額	1,428,055	2,546,631	793,377	2,546,631	793,377	2,546,631	793,377	2,546,631	793,377	2,546,631	793,377	
帳	簿	価	額	2,258,021	357,514	357,514	357,514	357,514	357,514	357,514	357,514	357,514	357,514	357,514	357,514	357,514	
取	得	償	却	累計	額	2,258,021	2,546,631	793,377	2,546,631	793,377	2,546,631	793,377	2,546,631	793,377	2,546,631	793,377	
帳	簿	価	額	256,749	63,881	204,967	204,967	63,881	204,967	63,881	204,967	63,881	204,967	63,881	204,967	63,881	
取	得	償	却	累計	額	256,749	204,967	63,881	204,967	63,881	204,967	63,881	204,967	63,881	204,967	63,881	
帳	簿	価	額	457,643	276,248	528,237	528,237	276,248	528,237	276,248	528,237	276,248	528,237	276,248	528,237	276,248	
取	得	償	却	累計	額	16,651	204,967	63,881	204,967	63,881	204,967	63,881	204,967	63,881	204,967	63,881	
帳	簿	価	額	129,233	276,248	528,237	528,237	276,248	528,237	276,248	528,237	276,248	528,237	276,248	528,237	276,248	
取	得	償	却	累計	額	129,233	204,967	63,881	204,967	63,881	204,967	63,881	204,967	63,881	204,967	63,881	
帳	簿	価	額	129,233	276,248	528,237	528,237	276,248	528,237	276,248	528,237	276,248	528,237	276,248	528,237	276,248	
取	得	償	却	累計	額	34,194,139	114,942,833	35,679,893	114,942,833	35,679,893	114,942,833	35,679,893	114,942,833	35,679,893	114,942,833	35,679,893	
帳	簿	価	額	28,025,046	113,079,654	93,016,145	93,016,145	28,046,668	113,079,654	93,016,145	93,016,145	28,046,668	113,079,654	93,016,145	93,016,145	28,046,668	
取	得	償	却	累計	額	6,169,092	21,749,702	7,633,224	21,749,702	7,633,224	21,749,702	7,633,224	21,749,702	7,633,224	21,749,702	7,633,224	
帳	簿	価	額	1,835,209	4,249,452	1,835,209	1,835,209	4,249,452	1,835,209	4,249,452	1,835,209	4,249,452	1,835,209	4,249,452	1,835,209	4,249,452	
取	得	償	却	累計	額	2,706,535	45,063,266	15,254,154	45,063,266	15,254,154	45,063,266	15,254,154	45,063,266	15,254,154	45,063,266	15,254,154	
帳	簿	価	額	1,946,700	13,415,944	40,845,158	40,845,158	13,415,944	40,845,158	13,415,944	40,845,158	13,415,944	40,845,158	13,415,944	40,845,158	13,415,944	
取	得	償	却	累計	額	759,834	83,510	63,987	83,510	63,987	83,510	63,987	83,510	63,987	83,510	63,987	
帳	簿	価	額	33,442	33,442	33,442	33,442	33,442	33,442	33,442	33,442	33,442	33,442	33,442	33,442	33,442	
取	得	償	却	累計	額	6,495,728	6,495,728	6,495,728	6,495,728	6,495,728	6,495,728	6,495,728	6,495,728	6,495,728	6,495,728	6,495,728	
帳	簿	価	額	5,859,313	5,859,313	5,859,313	5,859,313	5,859,313	5,859,313	5,859,313	5,859,313	5,859,313	5,859,313	5,859,313	5,859,313	5,859,313	
取	得	償	却	累計	額	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414
帳	簿	価	額	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	836,414	

固定資産帰属明細表 (その7)

(単位 千円)

	取得価額		専用加入者線装置モジュール	機に光る号の信号変換	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	接ノ専用線ノード装置又は専用線	に係る負担金サービス制度	網改造料	貸倒損失	係る光の信号中継伝送機能に	第一種指定設備利用部門計
	取	減										
土木設備	取	得	額	-	274,006,013	14,589,175	-	-	1,248,915	-	458,089,337	34,299,346
	減	価	額	-	229,830,221	12,219,517	-	-	1,047,876	-	384,224,280	28,779,535
	帳	簿	額	-	44,175,792	2,369,657	-	-	201,039	-	73,865,057	5,519,811
海底線設備	取	得	額	-	16,038,381	585,284	-	-	77,936	-	28,033,617	2,221,417
	減	価	額	-	14,713,771	536,944	-	-	71,499	-	25,717,986	2,072,272
	帳	簿	額	-	1,324,610	48,340	-	-	6,436	-	2,315,630	149,145
建物	取	得	額	115,631,584	3,825,325	5,341,361	31,221,727	3,963,732	2,351,370	-	148,394,760	424,059,301
	減	価	額	89,987,762	2,978,467	4,154,743	24,289,445	3,087,737	1,830,346	-	115,487,571	328,080,928
	帳	簿	額	25,643,821	846,858	1,186,618	6,932,281	875,995	521,023	-	32,907,188	95,978,373
構築物	取	得	額	315,870	9,585,715	444,309	2,590,540	323,637	192,789	-	12,230,943	12,147,211
	減	価	額	269,425	8,176,265	378,980	2,209,636	276,050	164,442	-	10,432,548	10,361,128
	帳	簿	額	1,409,449	46,444	65,329	380,903	47,586	28,347	-	1,798,394	1,786,083
機械及び装置	取	得	額	199,992	5,361	14,445	164,676	14,058	6,162	-	428,060	3,123,887
	減	価	額	172,696	4,642	12,102	120,473	10,726	5,199	-	351,129	2,875,883
	帳	簿	額	27,295	718	2,343	44,203	3,332	963	-	76,930	248,004
車両及び船舶	取	得	額	20,562	589	914	15,576	1,491	1,979	-	103,322	147,046
	減	価	額	15,506	444	1,125	11,746	1,492	1,492	-	77,918	110,891
	帳	簿	額	5,055	144	224	3,829	366	486	-	25,404	36,154
工具、器具及び備品	取	得	額	4,324,180	142,137	165,104	1,506,236	176,192	80,972	-	6,046,773	47,217,417
	減	価	額	2,815,818	90,782	116,486	1,019,359	117,222	56,173	-	4,092,010	34,575,734
	帳	簿	額	1,508,362	51,355	48,618	486,877	58,969	24,799	-	1,954,763	12,641,682
リース資産	取	得	額	306,782	10,405	15,830	167,797	18,341	5,785	-	486,753	6,853,237
	減	価	額	5,709	186	281	3,471	363	225	-	14,340	99,365
	帳	簿	額	301,073	10,218	15,548	164,326	17,977	5,560	-	472,412	6,753,871
土地	取	得	額	12,072,250	396,586	563,320	3,293,083	409,768	244,315	-	15,511,068	61,318,805
	減	価	額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳	簿	額	12,072,250	396,586	563,320	3,293,083	409,768	244,315	-	15,511,068	61,318,805
建設仮勘定	取	得	額	643,966	24,416	23,771	1,104,175	94,091	11,677	-	1,544,628	1,101,993
	減	価	額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳	簿	額	643,966	24,416	23,771	1,104,175	94,091	11,677	-	1,544,628	1,101,993
無形固定資産	取	得	額	1,711,979	40,588	172,101	2,155,752	163,947	60,220	-	4,345,028	14,049,070
	減	価	額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳	簿	額	1,711,979	40,588	172,101	2,155,752	163,947	60,220	-	4,345,028	14,049,070
設備区分ごとの固定資産合計	取	得	額	455,533,655	13,524,805	32,278,280	596,829,836	45,773,719	11,916,537	-	1,013,400,275	1,148,581,039
	減	価	額	383,625,622	11,122,689	28,819,143	515,618,975	38,250,305	10,207,971	-	859,883,693	870,218,223
	帳	簿	額	71,908,033	2,402,116	3,459,137	81,210,860	7,523,414	1,708,565	-	153,516,581	278,362,815

固定資産帰属明細表(その8)

		(単位 千円)			
		指 定 外 電 気 通 信 設 備	除 付 項 加 機 能 使 用 料 、 雑 入 等 控	サ ー ビ ス 活 動	合 計
土木設備	取得価額	34,298,346	-	-	2,892,641,624
	減価償却累計額	28,779,535	-	-	2,410,442,341
	帳簿価額	5,519,811	-	-	482,199,282
海底線設備	取得価額	2,221,417	-	-	36,976,826
	減価償却累計額	2,072,272	-	-	33,821,013
	帳簿価額	149,145	-	-	3,155,812
建物	取得価額	74,462,473	-	349,596,827	1,337,186,298
	減価償却累計額	57,756,290	-	270,324,638	1,037,054,977
	帳簿価額	16,706,183	-	79,272,189	300,131,321
構築物	取得価額	6,317,773	-	5,829,438	88,947,046
	減価償却累計額	5,388,830	-	4,972,298	75,868,587
	帳簿価額	928,943	-	857,139	13,078,458
機械及び装置	取得価額	538,985	-	2,584,902	8,601,295
	減価償却累計額	465,033	-	2,410,849	7,360,082
	帳簿価額	73,951	-	174,052	1,241,212
車両及び船舶	取得価額	147,046	-	-	1,362,697
	減価償却累計額	110,891	-	-	1,027,643
	帳簿価額	36,154	-	-	335,053
工具、器具及び備品	取得価額	6,398,454	-	40,818,962	112,974,738
	減価償却累計額	4,352,960	-	30,022,773	80,338,977
	帳簿価額	1,945,494	-	10,796,188	32,615,761
リース資産	取得価額	481,985	-	6,371,251	12,104,468
	減価償却累計額	17,417	-	81,948	261,197
	帳簿価額	464,567	-	6,289,303	11,843,270
土地	取得価額	8,376,127	-	52,942,678	161,026,463
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	8,376,127	-	52,942,678	161,026,463
建設仮勘定	取得価額	1,101,993	-	-	29,311,454
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	1,101,993	-	-	29,311,454
無形固定資産	取得価額	3,817,549	-	10,231,521	59,418,822
	減価償却累計額	-	-	-	-
	帳簿価額	3,817,549	-	10,231,521	59,418,822
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	680,205,457	-	468,375,581	12,308,135,323
	減価償却累計額	562,405,715	-	307,812,508	9,850,197,125
	帳簿価額	117,799,742	-	160,563,073	2,457,938,198

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

		(単位 千円)													
		取得価額		減価償却累計額		帳簿価額		接続終端装置に係るIP-VN	接続終端装置に係るIP-VN	を(取含む)の機能有するルータ	を(中含む)の機能有するルータ	むの機能有するルータ(同等を含む)	伝送路	音声利用IP通信網設備	合計
		取	得	帳	簿	取	得								
公衆電話機械設備	取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市内機械設備	取	1,168	5,339	947	3,284	221	2,051	-	-	160	160	4	983	3,245,048	6,677,244
	減	947	4,329	262	2,662	621	3,707	-	-	130	130	3	797	3,227,980	6,623,817
機	取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電報機械設備	取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝送機械設備	取	7,644,525	38,334,313	6,448,326	30,375,088	1,196,198	10,087,277	-	-	1,549,134	1,549,134	39,238	107,029,098	262,466,977	
	減	6,448,326	33,326,068	5,008,245	20,287,810	1,196,198	10,087,277	-	-	959,775	959,775	32,718	74,916,092	201,507,532	
無線機械設備	取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力設備	取	3,430,899	15,673,160	2,749,623	9,639,394	681,276	1,914,101	-	-	471,017	471,017	13,475	38,513,049	98,997,840	
	減	2,749,623	12,560,928	1,914,101	7,725,292	681,276	1,914,101	-	-	377,486	377,486	10,799	30,865,484	79,339,763	
電話番号案内設備	取	-	-	-	-	-	-	-	-	93,530	93,530	2,675	7,647,565	19,658,076	
	減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取	249,576	1,140,125	145,422	701,206	104,154	292,630	-	-	34,263	34,263	980	209,879	4,674,679	
	減	145,422	664,323	104,154	408,575	-	-	-	-	19,964	19,964	571	122,291	46,605	
空中線設備	取	-	-	-	-	-	-	-	-	14,299	14,299	409	87,588	33,380	1,950,838
	減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備	取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市内線路設備	取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市外線路設備	取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その3）

		(単位 千円)											
取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	一般第一種指定設備計	識別コード （一般第一種指定設備に用いられる機器の先頭2桁を省略し、後3桁を付す）	一般第一種指定中継ルータ	SIPサーバ	ラゼーションボードコントロール	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲーティングユニット	メテアゲイトウェイ	識別コード （一般第一種指定設備に用いられる機器の先頭2桁を省略し、後3桁を付す）	
													取得価額
			47,200,830										
			39,602,816										
			7,598,014										
			2,943,044										
			2,699,698										
			243,345										
			158,241,768										
			122,759,924										
			35,481,843										
			13,265,461										
			11,314,954										
			1,950,506										
			816,102										
			727,719										
			88,382										
			333,396										
			251,422										
			81,974										
			14,064,224										
			9,578,813										
			4,485,410										
			811,693										
			35,803										
			775,889										
			17,329,023										
			17,329,023										
			1,202,093										
			1,202,093										
			7,391,193										
			7,391,193										
			668,347,510										
			507,838,029										
			160,709,481										

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

		(単位 千円)									
		取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額	合計
土木設備	取得価額	-	-	-	47,200,830	-	-	-	-	-	47,200,830
	償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	39,602,816	-	-	-	-	-	39,602,816
海底線設備	取得価額	-	-	-	7,598,014	-	-	-	-	-	7,598,014
	償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	2,943,044	-	-	-	-	-	2,943,044
建物	取得価額	-	-	-	243,345	-	-	-	-	-	243,345
	償却累計額	5,307,519	24,246,000	19,938,481	20,846	20,846	60,181,062	4,812,930	4,812,930	158,241,768	
	帳簿価額	4,106,921	18,761,385	3,654,442	16,130	16,130	46,843,685	3,761,762	3,761,762	122,759,924	
構築物	取得価額	1,200,597	5,484,614	4,284,017	4,715	4,715	13,337,377	1,051,168	1,051,168	35,481,843	
	償却累計額	450,185	2,056,555	1,606,370	1,768	1,768	4,975,219	380,928	380,928	13,265,461	
	帳簿価額	388,992	1,754,484	2,677,642	61,804	61,804	4,243,680	324,918	324,918	11,314,954	
機械及び装置	取得価額	66,193	302,388	236,195	259	259	731,538	56,010	56,010	1,950,506	
	償却累計額	39,961	182,554	142,593	156	156	112,103	1,910	1,910	816,102	
	帳簿価額	36,004	164,478	193,602	141	141	93,577	1,573	1,573	727,719	
車両及び船舶	取得価額	3,956	18,076	14,120	543	543	18,526	337	337	88,382	
	償却累計額	17,843	81,514	63,671	70	70	19,900	1	1	333,396	
	帳簿価額	13,456	61,471	50,049	37,806	37,806	15,007	52	52	251,422	
工具、器具及び備品	取得価額	4,387	20,042	15,655	602	602	4,892	0	0	81,974	
	償却累計額	663,599	3,031,478	2,367,879	91,103	91,103	2,388,615	16,836	16,836	14,064,224	
	帳簿価額	456,577	2,085,751	1,718,676	1,282,790	1,282,790	1,544,924	12,289	12,289	9,578,813	
リース資産	取得価額	207,022	945,726	738,704	813	813	843,690	4,547	4,547	4,485,410	
	償却累計額	35,774	163,427	127,653	140	140	181,673	1,493	1,493	811,693	
	帳簿価額	1,810	8,299	711,051	5,086	5,086	3,979	19	19	35,803	
土地	取得価額	33,964	155,157	121,193	133	133	177,694	1,473	1,473	775,889	
	償却累計額	603,072	2,754,978	2,151,906	82,793	82,793	6,260,616	473,026	473,026	17,329,023	
	帳簿価額	603,072	2,754,978	1,694,382	2,368	2,368	6,260,616	473,026	473,026	17,329,023	
建設仮勘定	取得価額	38,187	174,450	136,263	149	149	528,935	2,236	2,236	1,202,093	
	償却累計額	335,517	1,532,724	1,197,207	46,062	46,062	957,680	100,700	100,700	7,391,193	
	帳簿価額	335,517	1,532,724	1,060,933	1,317	1,317	957,680	100,700	100,700	7,391,193	
無形固定資産	取得価額	335,517	1,532,724	1,197,207	46,062	46,062	957,680	100,700	100,700	7,391,193	
	償却累計額	18,817,833	89,376,623	70,558,790	83,123	83,123	303,434,631	9,322,427	9,322,427	668,347,510	
	帳簿価額	14,343,082	69,391,174	42,468,773	2,043,620	2,043,620	231,423,975	7,541,309	7,541,309	507,638,029	
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	4,474,751	19,985,449	15,510,698	1,039,461	1,039,461	72,010,656	1,781,117	1,781,117	160,709,481	

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

設備区分	(単位：千円)											
	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府		
公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市内機械設備	取得価額	3,435	3,804	2,264	5,149	10,494	18,229	4,292	7,483	23,805		
	減価償却累計額	2,785	3,084	1,836	4,175	8,508	14,779	3,480	6,067	19,301		
帳簿価額	650	719	428	974	1,985	3,449	812	718	1,415	4,504		
機	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力設備	取得価額	35,794	40,167	32,779	114,257	136,378	288,954	94,467	90,559	181,239		
	減価償却累計額	28,686	32,191	26,270	91,569	109,297	231,576	75,709	72,576	145,250		
帳簿価額	7,107	7,976	6,509	22,688	27,080	57,377	18,758	12,181	17,982	35,988		
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	5,441	7,055	4,374	9,042	17,406	39,158	7,782	16,644	64,024		
	減価償却累計額	3,170	4,111	2,548	5,268	10,142	22,816	4,534	9,698	37,305		
帳簿価額	2,270	2,944	1,825	3,773	7,264	16,341	3,247	3,423	6,946	26,719		
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市内線路設備	取得価額	40,617,929	44,995,655	28,438,759	72,183,629	129,079,024	233,185,789	60,007,163	90,480,052	266,986,045		
	減価償却累計額	28,000,682	31,893,023	20,041,578	46,244,481	88,877,372	163,219,517	40,359,990	63,473,909	194,164,129		
帳簿価額	12,616,646	13,102,631	8,397,180	25,939,148	40,201,652	69,966,272	19,647,173	15,450,569	27,006,142	72,821,916		
市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

設備区分：端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)

設備区分	(単位：千円)									
	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市内機械設備	取得価額	14,217	3,265	3,051	1,377	5,229	7,990	3,841	1,806	2,704
	減価償却累計額	11,527	2,647	2,474	1,116	4,239	6,478	3,114	1,464	2,192
帳簿価額	2,690	617	577	260	374	989	1,511	726	341	511
機	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
械	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
報	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電	取得価額	187,903	61,556	48,429	48,850	159,749	122,413	122,301	43,977	63,279
	減価償却累計額	150,591	49,332	38,812	39,150	128,028	98,106	98,015	35,244	50,713
帳簿価額	37,312	12,223	9,616	9,700	13,490	31,721	24,307	24,285	8,732	12,565
力	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
話	取得価額	35,248	6,388	5,817	2,817	9,067	14,441	6,864	3,065	4,658
	減価償却累計額	20,538	3,722	3,389	1,641	5,283	8,414	3,999	1,780	2,714
帳簿価額	14,710	2,666	2,427	1,175	3,784	6,026	2,864	2,864	1,275	1,944
監	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
空	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
末	取得価額	174,615,488	43,678,461	39,126,519	22,709,824	81,431,289	101,432,004	60,255,719	26,060,699	38,526,018
	減価償却累計額	121,197,528	29,361,895	27,537,145	15,022,873	51,619,632	70,889,327	38,128,705	17,411,266	25,310,244
帳簿価額	53,417,959	14,316,565	11,589,373	7,686,950	10,996,860	30,542,677	22,127,014	8,649,433	13,215,773	
線	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	（単位：千円）											
	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市内機械設備	取得価額	3,392	1,802	11,852	2,019	2,957	4,503	2,674	4,727	3,474		
	減価償却累計額	2,750	1,461	9,609	1,637	2,397	3,650	2,168	3,833	2,817		
帳簿価額	641	341	2,242	382	559	852	506	506	894	657		
市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
電力設備	取得価額	71,304	43,506	222,522	47,766	70,442	84,835	60,665	123,398	47,979		
	減価償却累計額	57,145	34,867	178,335	38,281	56,455	67,989	48,619	98,895	38,452		
帳簿価額	14,158	8,639	44,186	9,485	13,987	16,845	12,046	12,046	24,503	9,527		
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
監視設備	取得価額	5,912	3,190	27,460	3,539	4,599	7,905	4,487	8,627	6,038		
	減価償却累計額	3,445	1,859	16,000	2,062	2,679	4,606	2,615	5,026	3,518		
帳簿価額	2,467	1,331	11,459	1,477	1,919	3,299	1,872	3,600	3,600	2,520		
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
市内線路設備	取得価額	46,813,055	25,919,754	157,296,762	28,864,236	42,239,083	60,292,085	37,751,687	69,719,902	42,775,713		
	減価償却累計額	31,969,589	17,098,066	103,975,322	18,282,347	25,344,180	40,151,222	25,772,690	44,649,043	27,084,582		
帳簿価額	14,843,465	8,821,687	53,321,440	10,581,888	16,894,902	20,140,863	10,578,643	11,978,997	25,070,858	15,691,131		
市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

固定資産属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)

	(単位：千円)									
	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
取得価額	20,205,777	26,201,836	16,243,759	33,578,865	64,637,713	145,413,113	28,898,920	30,460,530	61,808,166	237,753,360
減価償却累計額	17,384,431	22,804,221	14,096,592	28,072,760	53,414,958	119,998,197	24,383,150	26,154,996	50,371,262	192,113,962
帳簿価額	2,821,345	3,397,614	2,147,167	5,506,105	11,222,755	25,414,915	4,515,769	4,305,534	11,436,904	45,639,398
取得価額	-	-	-	-	-	147,966	-	-	-	-
減価償却累計額	-	-	-	-	-	147,966	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得価額	1,006,638	1,124,047	722,601	1,863,366	3,229,351	5,992,928	1,550,975	1,251,825	2,293,978	6,741,275
減価償却累計額	779,961	869,662	558,942	1,441,348	2,498,849	4,634,663	1,199,654	968,229	1,774,387	5,213,715
帳簿価額	227,677	254,385	163,659	422,018	730,502	1,358,264	351,320	283,595	519,590	1,527,559
取得価額	90,481	101,081	64,997	167,661	290,404	539,227	139,557	112,666	206,438	607,034
減価償却累計額	77,177	86,218	55,440	143,008	247,704	459,941	119,037	96,100	176,084	517,778
帳簿価額	13,304	14,862	9,557	24,652	42,700	79,286	20,520	16,566	30,354	89,256
取得価額	20,758	24,038	15,593	39,105	67,005	132,685	32,778	27,603	51,250	160,525
減価償却累計額	18,078	11,811	7,882	29,996	50,694	100,541	25,125	20,892	38,493	118,886
帳簿価額	5,100	5,959	3,782	9,109	16,311	32,144	7,653	6,710	12,756	41,639
取得価額	1,906	2,234	1,485	3,630	6,035	12,903	3,065	2,590	4,812	15,095
減価償却累計額	1,437	1,685	1,120	2,737	4,551	9,730	2,311	1,953	3,628	11,383
帳簿価額	468	549	365	892	1,483	3,172	753	636	1,183	3,711
取得価額	240,774	270,108	171,685	437,340	772,701	1,421,109	364,066	299,017	553,496	1,664,717
減価償却累計額	159,939	179,906	115,084	294,394	514,394	956,485	245,222	200,796	370,358	1,111,707
帳簿価額	80,834	90,202	56,601	142,946	258,307	464,623	118,843	98,221	183,137	553,009
取得価額	22,271	25,304	16,082	40,313	71,450	134,240	33,650	28,191	52,603	162,532
減価償却累計額	448	514	331	822	1,431	2,802	689	579	1,081	3,362
帳簿価額	21,822	24,790	15,750	39,491	70,019	131,438	32,961	27,611	51,521	159,170
取得価額	124,467	139,365	90,040	233,091	400,362	749,280	194,102	156,388	285,766	839,495
減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	124,467	139,365	90,040	233,091	400,362	749,280	194,102	156,388	285,766	839,495
取得価額	251,112	287,424	183,529	464,601	813,807	1,538,981	387,854	325,297	604,759	1,881,746
減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	251,112	287,424	183,529	464,601	813,807	1,538,981	387,854	325,297	604,759	1,881,746
取得価額	163,394	204,704	129,020	285,308	524,922	1,138,631	243,294	237,893	469,628	1,710,264
減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	163,394	204,704	129,020	285,308	524,922	1,138,631	243,294	237,893	469,628	1,710,264
取得価額	62,789,983	73,426,830	46,116,973	109,425,365	200,057,059	390,753,200	91,961,972	81,813,865	156,925,637	518,791,163
減価償却累計額	46,453,379	55,892,699	34,911,555	78,330,563	145,737,904	289,799,020	66,418,906	60,885,516	116,297,548	383,456,783
帳簿価額	16,336,203	17,534,131	11,205,417	31,094,801	54,319,154	100,954,180	25,543,065	20,925,349	40,628,088	125,334,379

固定資産簿属明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)

	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
取得価額	130,895,669	23,724,092	21,603,507	10,462,032	12,319,061	33,673,634	53,626,464	25,490,214	11,345,437	17,298,590
減価償却累計額	106,198,931	20,003,089	17,885,080	8,964,346	10,543,485	28,899,049	45,915,623	22,316,196	9,325,437	14,470,555
帳簿価額	24,696,737	3,721,002	3,718,426	1,497,686	1,776,575	4,774,584	7,710,840	3,174,018	2,019,999	2,828,035
取得価額	-	-	-	-	-	80,853	243,557	538,506	-	-
減価償却累計額	-	-	-	-	-	80,853	128,900	538,506	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	114,657	0	-	-
取得価額	4,475,344	1,122,211	996,084	608,186	857,058	2,146,450	2,584,217	1,607,520	675,919	997,493
減価償却累計額	3,460,964	868,041	770,530	470,218	662,707	1,659,985	1,998,961	1,243,113	522,812	771,549
帳簿価額	1,014,380	254,170	225,553	137,968	194,350	486,465	585,255	364,406	153,107	225,943
取得価額	402,904	100,988	89,612	54,757	77,123	193,179	232,403	144,686	60,815	89,748
減価償却累計額	343,662	86,139	76,436	46,706	65,783	164,775	198,232	123,411	51,873	76,552
帳簿価額	59,241	14,848	13,176	8,051	11,339	28,404	34,171	21,274	8,942	13,196
取得価額	102,897	24,105	21,345	13,108	17,921	44,829	54,975	33,836	14,096	20,874
減価償却累計額	77,266	18,358	16,195	10,180	13,967	34,824	41,774	26,250	10,854	16,047
帳簿価額	25,630	5,747	5,149	2,928	3,953	10,104	13,201	7,586	3,242	4,826
取得価額	9,823	2,237	1,990	1,276	1,756	4,250	5,263	3,227	1,319	1,952
減価償却累計額	7,407	1,687	1,501	962	1,324	3,205	3,969	2,434	995	1,472
帳簿価額	2,415	550	489	313	431	1,045	1,294	793	324	480
取得価額	1,080,026	266,059	236,913	139,750	196,584	496,096	610,511	370,729	157,653	233,166
減価償却累計額	725,429	178,768	158,764	95,355	133,235	336,367	409,435	251,774	106,333	157,165
帳簿価額	354,597	87,291	78,149	44,395	62,349	159,729	201,075	118,955	51,320	76,001
取得価額	103,643	24,793	22,108	12,915	17,876	45,452	56,852	34,014	14,478	21,453
減価償却累計額	2,155	506	451	271	374	937	1,172	704	296	439
帳簿価額	101,488	24,287	21,657	12,644	17,501	44,515	55,680	33,309	14,181	21,014
取得価額	559,422	140,235	124,160	76,867	108,072	269,957	321,988	202,418	84,657	124,879
減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	559,422	140,235	124,160	76,867	108,072	269,957	321,988	202,418	84,657	124,879
取得価額	1,198,572	286,044	253,498	150,657	206,543	526,938	646,760	394,759	166,801	247,102
減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	1,198,572	286,044	253,498	150,657	206,543	526,938	646,760	394,759	166,801	247,102
取得価額	981,111	192,172	173,194	91,873	114,717	302,190	435,114	228,453	98,805	148,976
減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	981,111	192,172	173,194	91,873	114,717	302,190	435,114	228,453	98,805	148,976
取得価額	314,662,272	69,632,611	62,706,234	34,374,296	46,236,745	119,389,370	160,394,959	89,437,095	38,729,523	57,780,898
減価償却累計額	232,196,002	50,574,188	46,490,783	24,652,823	32,729,199	82,937,283	119,700,394	62,736,227	27,468,358	40,859,648
帳簿価額	82,466,270	19,058,422	16,215,451	9,721,473	13,507,545	36,452,087	40,694,564	26,700,867	11,261,165	16,921,250

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)

	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
取得価額	21,957,080	11,849,108	101,972,098	13,143,103	17,079,649	29,357,454	17,777,148	16,065,782	32,036,314	22,423,978
減価償却累計額	18,331,151	10,083,025	83,325,864	11,259,522	15,061,281	24,342,200	14,899,278	14,608,361	27,764,329	19,133,013
帳簿価額	3,625,928	1,766,082	18,646,234	1,883,580	2,018,367	5,015,254	2,877,869	2,057,420	4,271,985	3,290,964
取得価額	-	-	767,428	-	161,510	-	-	-	-	472,163
減価償却累計額	-	-	767,428	-	161,510	-	-	-	-	121,144
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	351,019
取得価額	1,205,015	673,085	4,104,525	748,756	1,095,871	1,544,244	939,689	975,260	1,819,353	1,090,948
減価償却累計額	932,110	520,602	3,173,952	579,127	847,675	1,194,527	726,900	754,362	1,407,154	843,978
帳簿価額	272,905	152,483	930,572	169,629	248,196	349,717	212,788	220,897	412,198	246,969
取得価額	108,412	60,566	369,485	67,369	98,574	138,910	84,531	87,736	163,746	98,097
減価償却累計額	92,471	51,660	315,157	57,463	84,080	118,485	72,102	74,836	139,689	83,673
帳簿価額	15,940	8,905	54,327	9,905	14,494	20,424	12,429	12,900	24,076	14,423
取得価額	25,285	14,156	92,047	15,734	22,552	32,513	19,750	20,333	38,395	22,994
減価償却累計額	19,372	10,887	69,896	12,099	17,389	24,838	15,087	15,630	29,368	17,435
帳簿価額	5,912	3,268	22,150	3,635	5,163	7,675	4,662	4,703	8,826	5,559
取得価額	2,359	1,328	8,884	1,485	2,121	3,056	1,844	1,911	3,575	2,170
減価償却累計額	1,779	1,001	6,700	1,119	1,599	2,305	1,390	1,441	2,696	1,637
帳簿価額	580	326	2,184	365	521	751	453	470	879	533
取得価額	282,955	157,235	973,233	174,765	254,793	363,444	221,389	227,754	425,020	258,780
減価償却累計額	190,342	106,091	656,949	117,912	171,727	244,170	148,672	153,450	287,100	173,040
帳簿価額	92,612	51,143	316,283	56,853	83,066	119,273	72,717	74,304	137,920	85,740
取得価額	26,102	14,486	92,170	16,102	23,292	33,622	20,466	20,936	39,160	24,047
減価償却累計額	533	297	1,924	330	476	688	417	428	801	491
帳簿価額	25,569	14,189	90,245	15,771	22,815	32,934	20,048	20,507	38,358	23,555
取得価額	150,624	84,339	514,769	93,796	137,108	192,777	117,287	122,020	228,269	135,620
減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	150,624	84,339	514,769	93,796	137,108	192,777	117,287	122,020	228,269	135,620
取得価額	300,025	167,129	1,066,390	185,404	267,052	385,011	234,599	240,472	453,947	272,973
減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	300,025	167,129	1,066,390	185,404	267,052	385,011	234,599	240,472	453,947	272,973
取得価額	185,736	101,719	796,851	112,900	152,178	244,768	148,363	144,070	275,522	181,742
減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	185,736	101,719	796,851	112,900	152,178	244,768	148,363	144,070	275,522	181,742
取得価額	71,137,961	39,091,409	268,316,483	43,476,979	61,611,789	92,685,135	56,328,349	56,325,795	105,339,960	67,816,725
減価償却累計額	51,600,691	27,909,821	192,497,143	30,351,974	41,751,454	66,154,684	42,035,677	41,434,604	74,888,119	47,503,787
帳簿価額	19,536,570	11,181,588	75,819,339	13,125,074	19,860,334	26,530,450	14,292,672	14,891,190	30,951,840	20,312,938

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

取得価額 減価償却累計額 帳簿価額	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	(単位：千円)
公衆電話機械設備	696,923	1,242,079	403,513	1,535,556	1,981,468	6,069,905	1,228,617	586,317	1,853,361	3,567,891	
市内機械設備	516,427	989,914	379,879	1,382,614	1,746,887	5,567,540	1,096,081	530,815	1,677,378	3,260,861	
	180,496	252,164	23,634	152,941	234,580	502,365	132,535	55,501	175,982	307,029	
機											
械											
電報機械設備											
伝送機械設備											
無線機械設備											
電力設備	9,653	17,205	5,589	21,270	27,447	84,081	17,019	8,121	25,673	49,423	
	7,736	13,789	4,479	17,047	21,997	67,385	13,639	6,509	20,575	39,609	
	1,916	3,416	1,109	4,223	5,450	16,696	3,379	1,612	5,097	9,814	
電話番号案内設備											
	58	104	34	129	167	511	103	49	156	300	
	34	61	19	75	97	298	60	28	91	175	
監視設備	24	43	14	54	69	213	43	20	65	125	
空中線設備											
端末設備											
市内線路設備											
市外線路設備											

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

設備区分	(単位：千円)											
	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県		
公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市内機械設備	取得価額	4,309,646	415,802	588,105	202,361	283,203	1,476,753	342,207	474,778	806,762		
	減価償却累計額	3,838,947	373,848	516,390	185,716	262,699	1,375,113	316,689	422,102	722,855		
帳簿価額	470,698	41,953	41,714	16,645	20,504	101,640	25,537	52,076	83,906			
機	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
械	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
設	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備	取得価額	59,698	5,759	7,730	2,803	3,923	20,456	4,740	6,576	11,175		
	減価償却累計額	47,843	4,616	6,195	2,246	3,144	16,394	3,799	5,270	8,956		
帳簿価額	11,854	1,143	1,535	556	778	2,068	4,062	941	1,305	2,219		
電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
監視設備	取得価額	363	35	47	17	23	124	28	40	68		
	減価償却累計額	211	20	27	9	13	72	16	23	39		
帳簿価額	151	14	19	7	9	26	51	12	16	28		
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）		愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市内機械設備	取得価額	750,620	491,634	1,975,258	270,068	630,434	901,368	709,329	446,920	768,022	528,588
	減価償却累計額	612,105	433,910	1,763,162	238,040	501,366	753,573	672,900	416,390	683,333	479,775
	帳簿価額	138,514	57,723	212,095	32,027	129,067	147,795	36,429	30,529	84,688	48,813
機	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
械	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	取得価額	10,397	6,810	27,361	3,741	8,732	12,485	9,825	6,190	10,638	7,322
	減価償却累計額	8,333	5,457	21,928	2,998	6,998	10,006	7,874	4,961	8,526	5,868
	帳簿価額	2,064	1,352	5,433	742	1,734	2,479	1,951	1,229	2,112	1,453
電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	63	41	166	22	53	76	59	37	64	44
	減価償却累計額	36	24	97	13	30	44	34	21	37	25
	帳簿価額	26	17	69	9	22	31	24	15	27	18
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
線	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
路	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

	(単位：千円)																				
	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府											
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	258,743	461,128	149,818	570,095	735,673	2,253,486	456,141	217,680	688,069	1,324,792										
	減価償却累計額	200,790	357,844	116,261	442,405	570,896	1,748,750	353,974	168,923	533,955	1,028,062										
構築物	取得価額	22,108	39,400	12,801	48,711	62,860	192,548	38,975	18,599	58,791	113,200										
	減価償却累計額	18,857	33,607	10,919	41,549	53,617	164,237	33,244	15,864	50,147	96,555										
機械及び装置	取得価額	3,250	5,793	1,882	7,162	9,242	28,311	5,730	2,734	8,644	16,644										
	減価償却累計額	295	525	171	650	841	2,569	520	248	784	1,523										
車両及び船舶	取得価額	237	422	137	523	676	2,064	418	199	630	1,226										
	減価償却累計額	57	103	33	127	164	504	102	48	154	297										
工具、器具及び備品	取得価額	8,291	14,770	4,804	18,267	23,587	72,182	14,616	6,975	22,039	42,538										
	減価償却累計額	5,159	9,190	2,990	11,367	14,680	44,914	9,095	4,341	13,713	26,488										
リース資産	取得価額	3,131	5,579	1,813	6,899	8,906	27,268	5,520	2,634	8,325	16,049										
	減価償却累計額	586	1,045	340	1,292	1,669	5,108	1,034	493	1,559	3,011										
土地	取得価額	8	15	5	19	25	76	15	7	23	45										
	減価償却累計額	577	1,029	334	1,273	1,644	5,031	1,018	486	1,536	2,966										
建設仮勘定	取得価額	27,564	49,123	15,961	60,733	78,375	240,062	48,593	23,190	73,299	141,151										
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
無形固定資産	取得価額	27,564	49,123	15,961	60,733	78,375	240,062	48,593	23,190	73,299	141,151										
	減価償却累計額	1,192	2,125	690	2,627	3,390	10,384	2,102	1,003	3,170	6,104										
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	1,028,019	1,832,139	595,232	2,265,063	2,922,878	8,953,473	1,812,307	864,867	2,733,815	5,263,286										
	減価償却累計額	749,260	1,404,858	514,697	1,895,617	2,408,898	7,595,327	1,506,542	726,696	2,296,533	4,453,060										
	帳簿価額	278,759	427,281	80,534	369,445	513,979	1,358,146	305,764	138,170	437,282	810,225										

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その11)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	(単位：千円)									
	兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 山 県	鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県	徳 島 県	香 川 県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	1,599,919	154,383	207,210	75,144	105,170	279,291	127,095	176,286	299,527
	減価償却累計額	1,241,969	119,804	160,799	98,313	81,613	216,735	98,637	136,801	232,438
構築物	取得価額	358,349	34,579	46,411	16,830	23,556	62,556	28,467	39,485	67,088
	減価償却累計額	136,703	13,191	17,705	6,421	8,986	23,864	10,860	15,063	25,593
機械及び装置	取得価額	116,603	11,251	15,101	5,476	7,665	20,355	9,263	12,948	21,830
	減価償却累計額	20,100	1,939	2,603	944	1,321	3,509	1,596	2,214	3,763
車両及び船舶	取得価額	1,819	177	236	86	121	321	148	202	342
	減価償却累計額	1,461	142	190	69	98	258	119	162	275
工具、器具及び備品	取得価額	358	34	46	16	23	62	28	39	67
	減価償却累計額	57	5	7	2	3	10	4	6	10
リース資産	取得価額	43	4	5	2	2	7	3	4	8
	減価償却累計額	14	1	1	0	0	2	1	1	2
土地	取得価額	51,215	4,953	6,643	2,415	3,384	8,971	4,097	5,658	9,600
	減価償却累計額	31,861	3,083	4,134	1,504	2,108	5,587	2,554	3,523	5,975
建設仮勘定	取得価額	19,353	1,869	2,508	910	1,275	3,384	1,542	2,135	3,625
	減価償却累計額	3,623	350	470	171	239	635	290	400	679
無形固定資産	取得価額	54	5	7	2	3	9	4	6	10
	減価償却累計額	3,569	345	463	168	236	625	1,227	394	669
建設仮勘定	取得価額	170,431	16,448	22,075	8,006	11,207	29,758	13,545	18,782	31,909
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	取得価額	170,431	16,448	22,075	8,006	11,207	29,758	13,545	18,782	31,909
	減価償却累計額	7,373	711	954	346	484	1,286	585	812	1,380
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	7,373	711	954	346	484	1,286	585	812	1,380
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	15,997	1,548	2,076	755	1,058	2,805	1,282	1,769	3,000
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	15,997	1,548	2,076	755	1,058	2,805	1,282	1,769	3,000
	減価償却累計額	6,356,948	613,366	823,262	298,532	417,808	1,109,589	504,855	700,376	1,190,050
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	5,278,596	512,777	702,853	253,341	357,349	952,314	431,058	580,743	992,389
	減価償却累計額	1,078,252	100,589	120,409	45,190	60,458	157,274	73,826	119,633	197,860

		設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）										(単位：千円)								
		愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県									
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	278,709	182,542	733,413	100,278	234,074	334,661	263,357	165,949	285,188	196,272	285,188	196,272							
	減価償却累計額	216,283	141,656	569,141	77,818	181,646	259,703	204,370	128,779	221,311	152,311	221,311	152,311							
構築物	取得価額	62,425	40,886	164,271	22,460	52,428	74,957	58,987	37,169	63,877	43,961	63,877	43,961							
	減価償却累計額	23,814	15,597	62,668	8,568	20,000	28,595	22,502	14,180	24,369	16,771	24,369	16,771							
機械及び装置	取得価額	20,313	13,304	53,453	7,308	17,060	24,390	19,194	12,095	20,785	14,305	20,785	14,305							
	減価償却累計額	3,501	2,293	9,214	1,259	2,940	4,204	3,308	2,084	3,583	2,465	3,583	2,465							
車両及び船舶	取得価額	320	209	842	115	268	383	301	191	329	225	329	225							
	減価償却累計額	257	168	677	92	215	308	242	153	264	181	264	181							
工具、器具及び備品	取得価額	62	40	164	22	52	75	59	37	64	44	64	44							
	減価償却累計額	10	6	26	3	8	12	9	5	10	7	10	7							
リース資産	取得価額	7	4	19	2	6	9	7	4	7	5	7	5							
	減価償却累計額	2	1	6	0	2	2	2	1	2	1	2	1							
土地	取得価額	8,947	5,857	23,539	3,219	7,509	10,732	8,443	5,330	9,165	6,303	9,165	6,303							
	減価償却累計額	5,571	3,647	14,655	2,005	4,674	6,680	5,255	3,319	5,708	3,925	5,708	3,925							
建設仮勘定	取得価額	3,376	2,210	8,883	1,214	2,834	4,051	3,188	2,010	3,456	2,378	3,456	2,378							
	減価償却累計額	633	414	1,666	227	531	759	597	377	648	446	648	446							
無形固定資産	取得価額	9	6	25	3	7	11	8	5	9	6	9	6							
	減価償却累計額	623	408	1,641	224	523	748	588	371	639	439	639	439							
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	29,695	19,448	78,140	10,684	24,938	35,653	28,057	17,681	30,387	20,912	30,387	20,912							
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	29,695	19,448	78,140	10,684	24,938	35,653	28,057	17,681	30,387	20,912	30,387	20,912							
	減価償却累計額	1,284	841	3,379	462	1,078	1,542	1,213	764	1,314	904	1,314	904							
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	1,284	841	3,379	462	1,078	1,542	1,213	764	1,314	904	1,314	904							
	減価償却累計額	2,797	1,831	7,358	1,006	2,347	3,354	2,638	1,666	2,866	1,971	2,866	1,971							
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	2,797	1,831	7,358	1,006	2,347	3,354	2,638	1,666	2,866	1,971	2,866	1,971							
	減価償却累計額	1,107,293	725,235	2,913,820	396,399	929,977	1,329,624	1,046,337	659,295	1,133,005	779,769	1,133,005	779,769							
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	862,917	598,179	2,423,162	328,282	712,007	1,054,727	909,888	565,732	940,186	656,405	940,186	656,405							
	減価償却累計額	244,375	127,055	490,657	70,116	217,970	274,897	136,449	93,563	192,819	123,364	192,819	123,364							

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一種指定設備管理部門計							合計
	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	に係るも伝送路(電気信号の伝送に係る)	に係るも配線(電気信号の伝送に係る)	に係るも伝送路(光信号の伝送に係る)	に係るも配線(光信号の伝送に係る)	公共電話設備	
営業費	15,127,224	15,127,224	14,374,883	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	1,397,509	1,397,509	-	-	-	-	-	-
施設保全費	233,313,077	186,628,900	80,823,005	2,062,275	35,000,401	120,922	2,864,948	31,997,825
共通通信費	16,037,785	13,306,701	3,521,056	581,539	2,416,380	129,900	23,302	3,074,495
管理費	21,983,020	18,648,089	5,804,088	218,902	4,877,439	144,279	4,739	2,930,418
試験研究費及び研究費償却	23,612,919	16,429,213	1,228,324	7,348	4,162,643	213,000	27,604	3,559,031
減価償却費	117,328,378	97,809,496	22,839,275	1,009,121	32,706,978	1,001,799	654,788	15,634,645
固定資産除却費	26,901,277	19,914,222	8,842,111	225,642	5,011,445	47,628	100,410	1,731,131
うち除却損	9,909,701	3,655,631	1,362,881	37,009	1,280,322	7,864	71,566	209,446
通信設備使用料	3,054,514	2,678,074	17,791	42	10,368	1,873	-	533,809
租税公課	47,692,286	45,396,169	16,370,119	385,831	18,991,458	125,562	100,623	3,230,550
合計	506,447,994	417,335,600	153,820,656	4,490,703	103,177,114	1,784,968	3,776,417	62,671,908

(単位 %)

直課	55.9%	58.7%	73.2%	14.8%	66.1%	48.8%	90.1%	29.8%	39.1%
活動基準帰属	27.5%	28.3%	16.5%	52.2%	26.0%	43.1%	8.1%	48.6%	24.7%
配賦	16.6%	13.0%	10.3%	33.0%	7.9%	8.1%	1.8%	21.6%	36.2%

設備区分別費用明細表(その3)

	(単位 千円)							第一種指定設備利用部門計		
	専用加入者線装置モジュール	に属する光信号電気信号変換機能	専用線ノード装置	専用線加入者線装置伝送モジュール	送下専用線ノード装置伝送ノード装置相互接続点伝送ノード装置	ユビサルスサービス制度に係る負担金	網改造料		貸倒損失	うち光信号中継伝送機能に係るもの
営業費	725,313	-	-	-	-	-	-	27,027	-	239,716,923
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	324,055
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,242,239
施設保全費	6,596,063	158,351	698,142	3,444,471	364,274	-	-	3,823,573	5,275,430	96,021,363
共通費	1,249,856	39,896	63,891	414,469	48,827	-	-	298,432	551,375	27,322,796
管理費	1,380,671	47,020	67,448	656,901	74,721	390,573	-	357,164	671,364	43,648,894
試験研究費及び研究費	2,944,586	71,677	67,705	700,879	108,814	-	-	436,567	769,351	11,877,134
減価償却費	7,998,420	299,675	485,577	4,615,734	448,747	-	-	1,341,803	7,931,990	66,877,627
固定資産除却費	570,866	34,872	34,778	1,447,529	261,553	-	-	343,942	1,678,532	20,579,099
うち除却損	77,582	2,549	3,495	183,964	31,307	-	-	207,478	288,432	10,495,606
通信設備使用料	107,906	-	15,125	341,990	24,622	-	-	14,475	1,102,759	465,193,682
租税公課	1,163,201	40,451	49,876	2,835,201	194,488	-	-	365,805	5,104,105	14,942,777
合計	22,736,687	691,944	1,482,546	14,457,176	1,526,050	390,573	-	7,008,793	23,084,908	991,422,537
直課	26.6%	32.5%	23.0%	61.3%	59.0%	0.0%	-	93.7%	54.2%	94.7%
活動基準帰属	57.7%	58.4%	43.6%	31.5%	33.8%	100.0%	-	4.2%	37.1%	2.7%
配賦	15.7%	9.1%	33.4%	7.2%	7.2%	0.0%	-	2.1%	8.7%	2.6%

(単位 %)

設備区分別費用明細表(その4)

	(単位 千円)				合計
	指定外電気通信設備	付加機能使用料、 維入等控除項目	サービス活動		
営業費	-	60,023,484	179,693,438		254,844,148
うち貸倒損失	-	60,273	263,782		324,055
運用費	-	128,422	5,113,816		6,639,748
施設保全費	30,209,915	65,811,448	-		329,334,441
共通費	1,986,821	10,131,199	15,204,775		43,360,581
管理費	1,725,064	13,058,895	28,864,934		65,631,914
試験研究費及び 研究費償却	1,730,695	2,071,091	8,075,347		35,490,053
減価償却費	15,883,250	41,147,559	9,846,817		184,206,005
固定資産除却費	7,452,170	6,345,543	6,781,384		47,480,376
うち除却損	5,684,603	1,856,814	2,954,188		20,405,307
通信設備使用料	4,389,385	418,545	460,385,752		468,248,197
租税公課	1,561,272	9,944,045	3,437,458		62,635,063
合計	64,938,575	209,080,237	717,403,724		1,497,870,531
(単位 %)					
直課	66.0%	100.0%	95.7%		81.5%
活動基準帰属	22.1%	0.0%	1.7%		11.1%
配賦	11.9%	0.0%	2.6%		7.4%

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備再掲)(その1)

		(単位 千円)										(単位 %)				
一般第一種指定設備計	一般第一種指定設備計	10,119,594	5,527,037	4,013,393	106,459	150,817	38,443	56,952	2,147,396	307,804						
	眼覆ル一般先一般第一種交換機指別及収能に一般に係るもの未を	10,119,594	5,527,037	4,013,393	106,459	150,817	38,443	56,952	2,147,396	307,804						
	一般第一種指定中継ルータ		5,527,037													
	営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	費用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運設保全費	46,684,177	5,527,037	4,013,393	106,459	150,817	38,443	56,952	2,147,396	307,804						
	共通	2,731,084	261,953	187,630	1,366	1,935	493	2,662	100,392	14,588						
	管理費	3,334,931	324,299	232,286	1,691	2,396	610	3,296	124,286	18,060						
	試験研究費及び研究費償却	7,183,705	701,093	502,173	3,656	5,180	1,320	7,126	268,691	39,044						
減価償却費	19,518,882	1,369,994	930,279	59,022	83,615	21,313	10,212	833,016	84,648							
固定資産除却費	6,987,055	2,140,896	36,521	299	424	108	1,375	194,466	61,244							
うち除却	6,254,069	2,081,434	5,718	75	106	27	988	173,451	58,849							
通信設備使用料	376,440	32,744	88,395	170	241	61	382	12,549	1,823							
租税公課	2,296,117	155,279	111,221	809	1,147	292	1,578	59,510	8,647							
合計	89,112,393	10,513,298	6,101,901	173,476	245,758	62,644	83,537	3,740,309	535,861							
直課	42.6%	48.5%	34.4%	38.9%	38.9%	38.9%	33.1%	43.7%	43.6%							
活動基準帰属	23.8%	16.8%	21.9%	5.3%	5.3%	5.3%	21.5%	18.1%	18.4%							
配賦	33.6%	34.7%	43.7%	55.8%	55.8%	55.8%	45.4%	38.2%	38.0%							

		(単位: 千円)							合 計
		に網 係終 るも 置(の I P - V P N サ ー ビ ス	サ網 ー終 ビ装 に置 係(の イン タ ー ネット 接 続 るも の)	機収 能イ を有 すサ ルネ ー タ ス イ ツ を 含 む(の 同 等 の	機中 能イ を有 すサ ルネ ー タ ス イ ツ を 含 む(の 同 等 の	を 有 す ル イ ン タ ー ス イ ツ を 含 む (同 等 の 機 能	伝 送 路	音 声 利 用 I P 通 信 網 設 備	合 計
営 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 貸 倒 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 設 保 全 費	2,449,487	11,189,837	6,882,036	336,282	9,620	3,282,061	66,952	46,684,177	
共 通 費	116,093	530,343	326,174	15,938	455	654,331	37,108	2,731,084	
管 理 費	143,723	656,566	403,804	19,731	564	796,898	12,948	3,334,931	
試 験 研 究 費 及 び 研 究 費 償 却	310,712	1,419,407	872,971	42,656	1,220	1,719,754	5,047	7,183,705	
減 価 償 却 費	810,975	2,885,418	2,779,967	115,819	2,531	6,941,970	146,422	19,518,882	
固 定 資 産 除 却 費	994,181	2,984,839	63,586	3,106	88	381,268	30,578	6,987,055	
う ち 除 却 損	975,109	2,874,542	9,941	485	13	56,062	2,673	6,254,069	
通 信 設 備 使 用 料	14,511	66,293	40,772	1,992	56	55,662	877	376,440	
租 税 公 課	68,816	314,372	193,347	9,447	270	1,060,015	27,056	2,296,117	
合 計	4,908,502	20,047,078	11,562,659	544,974	14,808	14,891,962	326,990	89,112,383	

		(単位: %)						
		に網 係終 るも 置(の I P - V P N サ ー ビ ス	サ網 ー終 ビ装 に置 係(の イン タ ー ネット 接 続 るも の)	機収 能イ を有 すサ ルネ ー タ ス イ ツ を 含 む(の 同 等 の	機中 能イ を有 すサ ルネ ー タ ス イ ツ を 含 む(の 同 等 の	を 有 す ル イ ン タ ー ス イ ツ を 含 む (同 等 の 機 能		
直 課	51.0%	45.2%	41.6%	39.4%	36.2%	44.4%	7.8%	42.6%
活 動 基 準 帰 属	16.0%	17.9%	19.1%	19.8%	20.8%	47.9%	74.0%	23.8%
配 賦	33.0%	36.9%	39.3%	40.8%	43.0%	7.7%	18.2%	33.6%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	481,320	509,233	376,465	1,398,970	1,753,412	3,599,691	1,044,986	779,679	1,807,748	3,981,960
共通費	42,040	47,229	30,895	81,113	136,285	257,389	67,447	54,298	98,730	288,210
管理費	86,971	98,262	62,710	159,108	279,585	520,986	132,526	110,045	204,368	621,685
試験研究費及び 研究費償却	79,781	88,498	54,346	135,102	253,531	439,134	112,074	93,952	177,293	540,517
減価償却費	543,908	596,599	399,913	1,080,791	1,733,292	3,616,182	905,302	702,492	1,372,071	4,129,184
固定資産除却費	94,241	61,064	48,573	201,474	342,503	655,305	140,272	95,640	217,170	711,207
うち除却損	43,639	18,225	18,194	44,597	74,850	132,335	43,917	22,404	47,865	91,945
通信設備使用料	130	146	120	421	499	1,058	348	224	329	643
租税公課	298,142	373,971	245,428	590,608	987,332	1,998,316	495,498	452,885	830,592	2,715,099
合計	1,626,537	1,775,006	1,218,453	3,647,590	5,486,443	11,088,064	2,898,456	2,289,219	4,708,305	12,988,506

(単位：千円)

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	2,422,819	709,200	609,700	418,280	627,888	1,327,319	1,645,982	989,081	453,710	647,940
共通費	193,741	48,676	43,022	27,040	38,026	93,710	110,215	70,457	29,581	43,321
管理費	400,740	97,265	86,732	50,979	71,059	179,206	222,070	134,154	57,344	84,584
試験研究費及び 研究費償却	339,503	83,168	75,217	39,815	56,184	146,720	192,325	108,671	48,155	71,426
減価償却費	2,860,528	651,441	539,902	348,972	479,792	1,257,401	1,388,936	955,928	397,508	592,461
固定資産除却費	304,344	97,626	103,273	31,366	86,540	105,654	229,629	93,997	64,052	68,914
うち除却損	65,689	23,167	27,264	8,319	24,272	32,443	60,685	24,737	25,795	29,618
通信設備使用料	683	226	177	180	251	591	449	452	162	233
租税公課	1,749,977	376,384	345,999	197,422	264,769	651,026	820,298	504,440	214,930	309,381
合計	8,272,338	2,063,989	1,804,027	1,114,057	1,624,514	3,761,629	4,609,907	2,857,184	1,265,444	1,818,264

(単位：千円)

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	747,893	447,780	2,305,318	470,495	778,720	1,435,389	587,517	624,849	1,280,730	736,313
共通費	52,206	29,477	177,679	32,492	47,536	66,712	40,613	42,324	79,702	46,198
管理費	102,823	57,284	357,444	63,389	92,143	132,284	80,568	82,620	154,612	93,879
試験研究費及び 研究費償却	87,690	47,983	296,189	53,213	77,959	113,434	69,277	69,949	128,699	82,822
減価償却費	678,757	384,046	2,585,833	439,118	619,905	876,316	490,281	492,628	964,969	622,506
固定資産除却費	100,265	72,063	356,698	64,122	85,324	164,874	81,309	85,074	129,401	119,461
うち除却損	37,554	19,487	119,602	22,828	32,028	64,450	24,477	21,530	40,923	37,469
通信設備使用料	263	160	816	176	260	312	190	224	455	175
租税公課	376,816	223,170	1,414,750	229,945	322,424	486,239	295,973	305,512	576,420	337,698
合計	2,146,715	1,261,967	7,494,731	1,352,954	2,024,273	3,275,562	1,645,733	1,703,183	3,314,993	2,089,055

(単位：千円)

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	(単位：千円)
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	1,112	1,828	771	2,064	2,933	7,825	1,672	888	2,263	5,598	
共通費	2,495	4,444	1,445	5,497	7,097	21,721	4,398	2,099	6,632	12,801	
管理費	2,771	4,936	1,606	6,105	7,883	24,123	4,885	2,331	7,365	14,220	
試験研究費及び 研究費償却	4,093	7,296	2,370	9,020	11,639	35,656	7,217	3,444	10,887	20,958	
減価償却費	28,698	49,540	10,021	44,441	59,993	133,719	35,757	15,441	53,979	81,631	
固定資産除却費	879	1,566	508	1,936	2,499	7,692	1,580	739	2,346	4,650	
うち除却損	149	266	86	329	424	1,301	263	125	397	765	
通信設備使用料	36	64	20	79	102	313	63	30	95	184	
租税公課	2,413	4,300	1,397	5,316	6,861	21,015	4,254	2,030	6,416	12,358	
合計	42,499	73,977	18,142	74,461	99,010	252,067	59,828	27,005	89,986	152,404	

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	(単位：千円)
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	5,305	671	768	544	702	1,724	3,205	949	883	1,256	
共通費	15,411	1,490	1,999	726	1,018	2,699	5,298	1,233	1,702	2,889	
管理費	17,114	1,655	2,220	807	1,131	2,999	5,885	1,370	1,891	3,208	
試験研究費及び 研究費償却	25,316	2,442	3,278	1,188	1,663	4,418	8,674	2,010	2,789	4,739	
減価償却費	145,980	12,682	13,041	5,130	7,172	17,911	35,847	9,529	15,180	25,733	
固定資産除却費	5,435	524	704	255	357	948	1,878	431	598	1,058	
うち除却損	923	89	119	43	60	161	316	73	101	172	
通信設備使用料	222	21	28	10	14	38	76	17	24	41	
租税公課	14,919	1,439	1,932	701	981	2,605	5,115	1,186	1,644	2,793	
合計	229,705	20,928	23,973	9,365	13,043	33,347	65,982	16,727	24,715	41,720	

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その6)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	(単位：千円)
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	1,541	913	18,188	3,839	8,530	12,248	7,719	6,346	13,412	5,214	
共通費	2,692	1,762	7,083	969	2,259	3,229	2,540	1,604	2,758	1,897	
管理費	2,990	1,958	7,868	1,076	2,510	3,587	2,822	1,781	3,064	2,107	
試験研究費及び 研究費償却	4,409	2,888	11,603	1,586	3,703	5,294	4,166	2,625	4,511	3,105	
減価償却費	24,271	13,173	52,492	8,508	19,480	24,628	13,790	9,409	21,390	13,220	
固定資産除却費	2,555	620	2,491	340	795	1,136	894	563	968	666	
うち除却損	251	105	423	57	135	193	152	95	164	113	
通信設備使用料	38	25	102	13	32	46	36	23	39	27	
租税公課	2,599	1,702	6,841	935	2,183	3,121	2,456	1,548	2,660	1,830	
合計	41,100	23,043	106,671	17,269	39,494	53,292	34,427	23,901	48,805	28,069	

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2021年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	12,366

(2) その他の階梯等の状況

2020年4月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,220
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	0
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	150
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	23

(注) 回線数は64キビットを1回線として換算している。

2020年10月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,201
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	0
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	144
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	21

(注) 回線数は64キビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粹基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公開ホームページ（URL <https://www.ntt-west.co.jp/open/>）より入手可能である。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

- (8) 当年度取得固定資産価額比
試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。
- (9) 支出額比
全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。
- (10) 取得固定資産価額比
全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通の作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内（以下「単位指定区域」という。）において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するものであって総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置及びデジタル加入者回線信号分離装置を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備（ルータにあっては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）
- ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備（単位指定区域内における通信を行うものに限る。）
- ・ SIPサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
- ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

- 一般第一種指定設備
 - 一般第一種指定収容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般収容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)
 - 一般第一種指定中継ルータ
 - S I Pサーバ
 - セッションボーダコントローラ
 - E N U Mサーバ
 - I P電話用D N Sサーバ
 - ゲートウェイルータ
 - メディアゲートウェイ
 - 一般第一種指定収容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般収容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)
 - 網終端装置 (I P - V P Nサービスに係るもの)
 - 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
 - 収容イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む。)
 - 中継イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む。)
 - ゲートウェイスイッチ (同等の機能を有するルータを含む。)
 - 伝送路
 - 音声利用 I P通信網設備
- 特別第一種指定設備
 - 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
 - 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
 - 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
 - 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
 - 公衆電話設備
 - 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
 - 中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
 - 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティン

グ伝送機能に係るもの)

- 信号網設備
- 番号案内データベース及び番号案内設備
- 折返し通信路設定機能に係る設備
- 専用加入者線装置モジュール
- 専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- 専用線ノード装置
- 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を6.4 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

(1) 情報通信審議会答申(平成14年1月31日)における「NTT東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方(工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき)」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

(単位：百万円)

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	1, 581	8, 518	491	1, 453
営業費用	1, 581	11, 580	491	1, 620

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書(様式第1)」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者と同様に発生する工事費・手続費を記載している。なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	73.6	26.4
契約者数	電柱・地中設備	46.0	54.0

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3)「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・(6) 透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	2,399
電気料	8,340
電力設備使用料	5,506
空調設備使用料	4,082
その他	970

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書(様式第1)」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

- (4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

(単位：百万円)

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	406	2,335

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

- (5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（令和3年6月25日総基料第156号）における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営業費	0	0
施設保全費	57,120	73,231
共通費・管理費	6,258	11,187
試験研究費	3,229	6,973
減価償却費	48,254	35,271
固定資産除却費	3,558	4,773
通信設備使用料	450	3,325
租税公課	5,740	6,852
自己資本費用等	22,661	21,814
合計	147,273	163,428

- (注1) 実際費用は2020年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2019年度下期から2020年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能、優先接続機能及び番号ポータビリティ機能を除く。）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（中継伝送専用機能及び光信号中継伝送機能を除く。）に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用の費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2020年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(令和3年6月25日総基料第156号)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) NTT フィールドテクノ	149,452
		NTT ビジネスソリューションズ(株)	74,734
		(株) エヌ・ティ・ティ 人材メト	70,978
		(株) エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト	64,091
		NTT 西日本ビジネスフロント(株)	25,496
		テルウェル西日本(株) 他15件	28,432
計		413,184	